

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 (平成19年3月)	第42期 (平成20年3月)	第43期 (平成21年3月)	第44期 (平成22年3月)	第45期 (平成23年3月)
売上高(千円)	24,874,051	27,851,948	21,109,835	15,795,047	18,204,274
経常利益又は経常損失() (千円)	1,503,068	1,577,954	620,724	40,349	462,656
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,003,488	1,085,545	1,993,864	67,903	225,878
包括利益(千円)	-	-	-	-	251,869
純資産額(千円)	13,083,093	13,816,447	10,488,822	10,617,215	10,211,692
総資産額(千円)	26,044,693	26,661,513	19,029,918	19,228,666	18,606,134
1株当たり純資産額(円)	853.01	900.98	684.11	692.53	666.13
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	65.42	70.78	130.03	4.42	14.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	51.8	55.1	55.2	54.8
自己資本利益率(%)	7.9	8.0	16.4	0.6	2.1
株価収益率(倍)	12.9	6.0	1.1	79.4	16.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,576,110	3,047,233	17,236	1,795,824	1,462,716
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,029,329	1,897,156	1,050,514	267,134	596,501
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	994,446	1,119,190	595,297	1,333,208	541,622
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,715,374	1,722,738	1,093,415	1,296,633	1,557,534
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,327 (315)	1,335 (399)	1,210 (206)	1,112 (222)	1,167 (232)

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 (平成19年3月)	第42期 (平成20年3月)	第43期 (平成21年3月)	第44期 (平成22年3月)	第45期 (平成23年3月)
売上高(千円)	15,674,862	17,592,392	13,270,819	11,490,193	12,941,126
経常利益又は経常損失() (千円)	728,962	1,164,845	490,673	147,573	330,471
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	476,312	750,667	2,352,412	194,781	123,893
資本金(千円)	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472
発行済株式総数(株)	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407
純資産額(千円)	11,180,958	11,602,240	8,947,417	9,133,181	9,088,406
総資産額(千円)	20,484,464	20,980,877	15,597,981	16,575,297	16,323,368
1株当たり純資産額(円)	728.99	756.59	583.57	595.73	592.85
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	15.00 (6.00)	18.00 (9.00)	6.00 (6.00)	5.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	31.05	48.94	153.41	12.70	8.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.6	55.3	57.4	55.1	55.6
自己資本利益率(%)	4.3	6.5	22.8	2.1	1.3
株価収益率(倍)	27.3	8.7	0.9	27.6	30.0
配当性向(%)	48.3	36.7	3.9	39.3	123.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	559 (122)	569 (148)	583 (64)	579 (44)	566 (42)

(注) 1. 売上高は、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

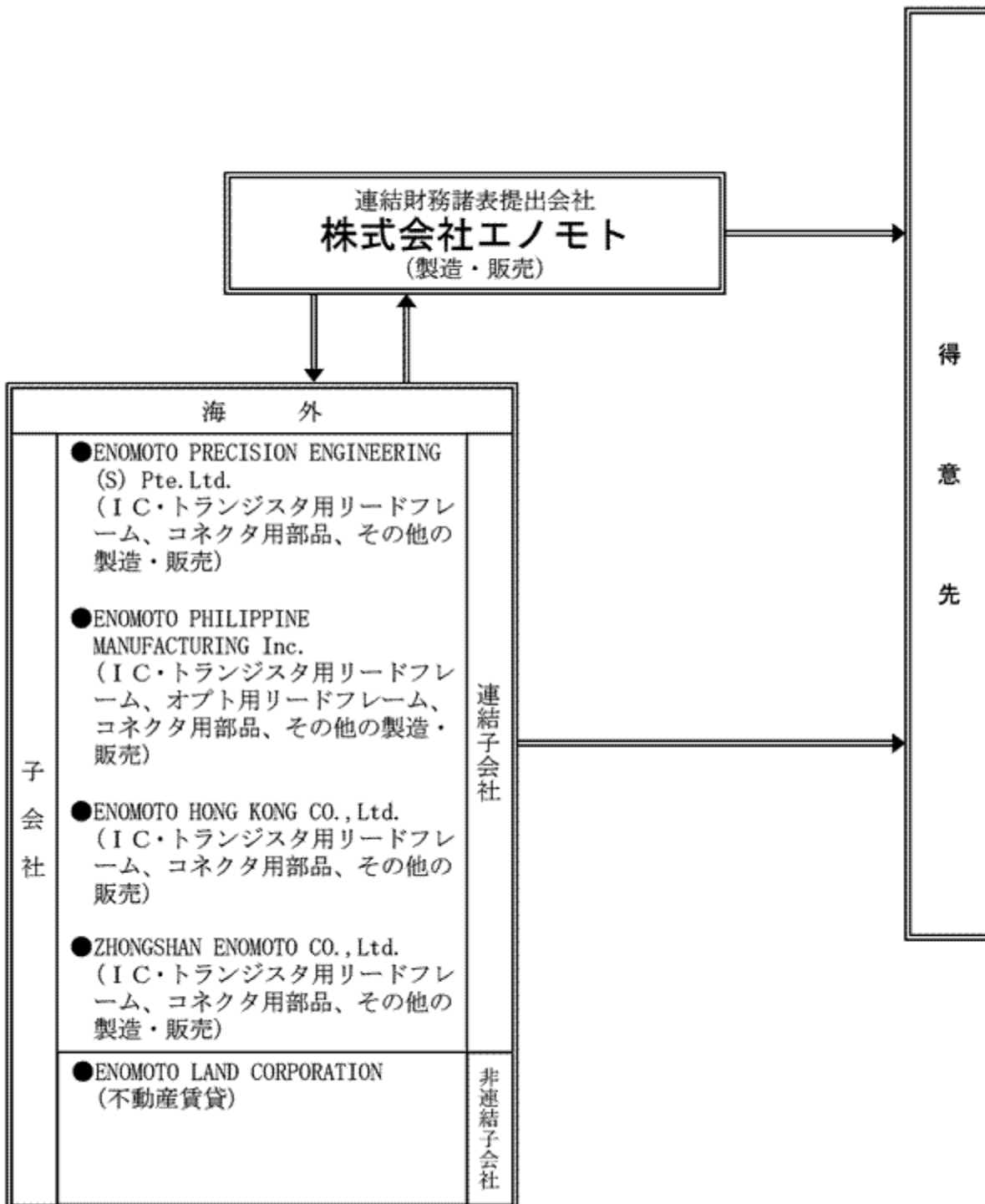
年月	事項
昭和42年4月	精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。
昭和44年12月	業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設。
昭和48年3月	神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転。
昭和60年3月	コネクタ用部品の拡販を図るため、神奈川県津久井郡藤野町に藤野工場を新設。
昭和62年4月	LED用リードフレームの拡販、金型部品加工の効率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設。
昭和62年7月	シンガポール共和国にENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成2年7月	株式会社榎本製作所より株式会社エノモトに商号を変更。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年6月	青森県五所川原市に株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。
平成4年8月	静岡県下田市に下田工場を新設。
平成7年3月	岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。
平成7年8月	上野原工業団地内に上野原工場を移転。
平成7年10月	フィリピン共和国にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を設立。(現 連結子会社)
平成9年8月	株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。
平成12年11月	中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成13年1月	中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成14年12月	中華人民共和国江蘇省無錫市にENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を設立。
平成15年4月	本店所在地を上野原町上野原8154番地19に変更。
平成16年4月	子会社の株式会社津軽エノモトと株式会社岩手エノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市のENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社エノモト（当社）及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、事業は主にIC及びトランジスタ用リードフレーム・オプト用リードフレーム・コネクタ用部品、それらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っております。

当社グループを事業系統図で表すと次の通りです。

なお、セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別に記載しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		債務保証(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. (注)2	シンガポール共和国ロンヤンドライブ	10,000千シンガポールドル	金属プレス品	100	2	1	5,110	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. (注)2,4	フィリピン共和国カビテ州	296,369千フィリピンペソ	金属プレス品・射出成形品	100	2	2	52,041	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国香港特別行政区九龍	78,000千香港ドル	金属プレス品・射出成形品	100	3	0	-	販売・仕入先	なし	なし
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国広東省中山市	14,500千米ドル	金属プレス品・射出成形品	100(100)	3	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容には、加工製品の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有の割合で内数であります。
 4. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
主要な損益情報等	(1) 売上高	2,855,726 千円
	(2) 経常利益	191,216 千円
	(3) 当期純利益	163,137 千円
	(4) 純資産額	1,837,822 千円
	(5) 総資産額	2,291,153 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

製品群別の名称	従業員数(人)
IC・トランジスタ用リードフレーム	234 (42)
オプト用リードフレーム	238 (27)
コネクタ用部品	389 (72)
その他	103 (61)
全社(共通)	203 (30)
合計	1,167 (232)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
566 (42)	37.9才	14.5年	4,832,978

製品群別の名称	従業員数(人)
IC・トランジスタ用リードフレーム	85 (2)
オプト用リードフレーム	188 (15)
コネクタ用部品	192 (19)
その他	34 (3)
全社(共通)	67 (3)
合計	566 (42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国による好調な外需や、各国政府による各種の景気刺激策を背景とした企業業績の一部改善により、緩やかながら回復して参りました。しかしながら、ユーロ圏の財政危機懸念や景気刺激策終了による駆け込み需要の反動、また、依然として改善されない雇用環境や夏場以降の急激な円高の進行並びに資源高などにより、景気の先行きに対する不透明感は払拭されない状態が続いております。

当社グループの主要な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、期初より政府による各種景気刺激策の効果により、車載用デバイスの出荷が堅調に推移するとともに、薄型テレビやスマートフォンに代表されるIT・デジタル家電等の伸長、それに加え夏場の猛暑によりエアコンや冷蔵庫等の販売が増加したことにより、IC・トランジスタ用リードフレーム、LED用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加いたしました。しかしながら、第2四半期以降、エコカー補助金の終了にともない、これまで高水準で推移して参りました車載用リードフレーム、LED用リードフレームの需要に陰りが見られるようになり、第3四半期以降においても受注は低水準での推移となりました。

また、スマートフォンの拡大により受注が高水準で推移して参りましたマイクロピッチコネクタ用部品についても、第3四半期以降大口顧客に在庫調整の動きが見られ、コネクタ用部品の受注量は急激に減少いたしました。

なお、3月に発生しました東日本大震災が当社グループに与えた影響につきましては、各工場の建屋・設備等の事業継続に支障をきたすような重大な被害は免れましたが、岩手工場において社員3名が死亡又は行方不明という人的被害を受けました。また、今後の影響におきましても、得意先への出荷の延期が発生する恐れ、また、製品製造において材料・資材調達に支障をきたす恐れ、震災の影響による電力不足や個人消費の冷え込み等、多方面より少なからぬ影響を受けると想定されます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら新規顧客の開拓や既存顧客に向けての営業展開を積極的に行って参りました。また、モノ造りの基本であるQCD（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の更なる強化を図るために、全社規模で品質改善活動を推進するとともに、仕入れ価格の見直しや製造工程の徹底した合理化を進め、高品質、低コスト、納期短縮へ全社を挙げて努めて参りました。また、超高速回転やメンテナンスフリー金型への挑戦等の金型製造技術の開発に取り組み、その成果も着実に始めてきております。

その結果、当連結会計年度の売上高は182億4百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、営業利益は5億3千7百万円（前年同期は4千6百万円）、経常利益は4億6千2百万円（前年同期は4千万円）、当期純利益は今回の震災の影響による災害損失及び岩手工場の減損損失等の特別損失の計上により、2億2千5百万円（前年同期比232.6%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。第1四半期より国内の自動車販売が好調に推移したことを背景に車載向けリードフレームの受注が高水準で推移して参りましたが、第2四半期以降はエコカー補助金制度の終了にともない、車載用途のリードフレームの需要が伸び悩みました。その結果、当製品群の売上高は54億6千7百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。エコ商品の代表として、薄型テレビや照明等を中心にLEDを使用した製品が市場に数多くリリースされてきており、期初よりLED用リードフレームの受注状況は堅調に推移して参りましたが、第2四半期以降、景気刺激策の段階的終了にともない、一部の製品において在庫調整の動きが見られました。その結果、当製品群の売上高は48億7千9百万円（同11.7%増）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォン市場の拡大により、当社のマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加し、受注は高い水準で推移して参りましたが、第3四半期以降は一部主要取引先において在庫調整の動きが見られました。その結果、当製品群の売上高は66億3千2百万円（同6.2%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は12億2千4百万円（同40.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、当連結会計年度末には15億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億6千2百万円（前年同期比18.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億2千2百万円の計上及び減価償却費11億2百万円の計上による資金の増加、たな卸資産3億3千9百万円の増加による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億9千6百万円（同123.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億9千1百万円及び有形固定資産の売却による収入2億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4千1百万円（同59.4%減）となりました。これは主に借入金の純減額2億4千6百万円及び配当金の支払い1億5千3百万円の資金の減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	5,536,847	27.9
オプト用リードフレーム(千円)	4,911,033	13.2
コネクタ用部品(千円)	6,606,733	6.0
その他(千円)	1,230,974	56.0
合計(千円)	18,285,588	16.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	5,407,919	20.2	406,116	12.9
オプト用リードフレーム	4,883,114	8.0	454,802	0.7
コネクタ用部品	6,637,896	5.7	390,528	1.5
その他	1,222,176	38.7	45,217	4.2
合計	18,151,106	12.2	1,296,665	3.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	5,467,949	26.8
オプト用リードフレーム(千円)	4,879,937	11.7
コネクタ用部品(千円)	6,632,229	6.2
その他(千円)	1,224,158	40.5
合計(千円)	18,204,274	15.3

- (注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	1,726,729	10.9	2,061,232	11.3

2. 本表の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の初年度にあたる2011年度の経営重点課題としては、次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進し、今回の大震災の影響を当社グループが一丸となって乗り越え、グローバルに飛躍していくための重要な基礎固めの一年と位置づけ、全社一丸となって改革を実行して参ります。

高品質なモノ造りの追求

当社グループはモノ造りの企業として、その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の高品質な技術を駆使し対応をはかって参りました。今後ますます市場ニーズは高度化していくと考えられますが、当社グループの直接部門・間接部門を問わず全ての業務において品質と生産性をより高いレベルで両立できるよう努めて参ります。

高い価値の提供

顧客に対して製品とサービスの両面で期待以上の価値を提供し続けることに努力し、ユーザーの皆様から一番に選ばれるサプライヤを目指して参ります。

製造技術の更なる向上

当社グループは創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。今後においても、特に金属とプラスチックの微細複合加工技術をコア技術として、《高技術》×《高効率》×《高収益》なモノ造り企業を目指して、金型技術及び成形技術の更なる改善を図り、世界最高レベルの技術の達成に取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済状況に関するリスク

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。当社グループはデバイスメーカーを主要な顧客としており、個々の顧客の要求に対応した製品を製造販売しております。顧客の生産水準が景気動向に左右される可能性があり、当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。また、当社グループは日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出リスク

当社グループは、顧客ニーズのグローバル化に対応するために、生産拠点を海外（中国・フィリピン・シンガポール）に進出しております。これらの進出国において、予期しない法律、税制の変更や、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

競合

当社グループの属する電子部品業界においては激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質の製品供給体制を築き、顧客満足を得るよう競争力の向上に努力しておりますが、急速な技術革新へ迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、販売価格の急激な下落など不測事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達リスク

当社グループは主要原材料である鋼材（銅・ニッケル等）を外部より購入しております。市場環境や購入先の供給能力等により、急激な価格の高騰や生産に必要な量の確保が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の変動リスク

当社グループの業績は、過去においても大きく変動することがあり、将来的にも多くの要因により変動する可能性があります。当社グループのコントロールが及ばない経済全般及び事業環境の変化、大口顧客による製品戦略等の変更や注文の解約、大口顧客の倒産など不測の事態の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利の変動リスク

当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産及び負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を始め他者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、他社が保有する知的財産権を侵害した場合、生産の差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。当社グループとしては、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術の（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に電子部品業界で、将来の事業展開に備えた研究開発を進めております。現在の研究開発活動は、各工場において通常の生産活動を通して行われており、既存の生産活動の枠を超えるものに関しましては、案件に応じて開発プロジェクトを立ち上げ各工場より最適な従業員をプロジェクトメンバーに選出する事により効率的・効果的に開発を推進しております。研究開発の内容については、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。当連結会計年度における研究開発費は116,945千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は182億4百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は4億6千2百万円（前年同期は4千万円）、当期純利益は2億2千5百万円（前年同期比232.6%増）となりました。

売上高については、各種景気刺激策の効果により、IC・トランジスタ用リードフレーム、LED用リードフレーム及びコネクタ用部品の販売が増加いたしました。第3四半期以降は在庫調整の動きが見られ、コネクタ用部品を中心に急激に販売が落ち込んだことに加え、年度末に震災の影響を受け一層販売が鈍化いたしました。

また、利益面につきましては、市場動向を見極めながら新規顧客の開拓や既存顧客に向けての営業展開を積極的にを行い、また、全社規模で品質改善活動を推進するとともに、仕入れ価格の見直しや製造工程の徹底した合理化を進め、高品質、低コスト、納期短縮へ全社を挙げて積極的に推し進めてきた成果が出たことによりです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には今年3月に発生しました東日本大震災の影響による消費者心理の冷え込み等を背景に、個人消費が低迷していることから市場の回復にはしばらく時間がかかると思われませんが、中長期的には中国をはじめとする新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと思われ。原材料価格の高騰や急速な円高傾向、市場競争の激化による販売価格の下落、在庫積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(4) 戦略的現状と見通し

今春、2011年度から2015年度の5年間にエノモトグループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。また、新しい中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造～《高技術》×《高効率》×《高収益》企業を目指して～』を掲げ、これまで3年間にわたり運用して参りました旧中期経営方針の主要テーマを維持しながらも、今後わが社がグローバルに発展していくための礎を築くための重要な施策を新たに追加し、《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに生まれ変わるための改革を断行する決意を込めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億3千3百万円少ない14億6千2百万円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益2億2千2百万円を計上しましたが、第3四半期以降売上高が鈍化したことや年度末に震災の影響を受け、たな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億2千9百万円多い5億9千6百万円のキャッシュを使用しております。これは主に在外子会社の新規設備投資の増加及び前連結会計年度にはその他有価証券を売却したことによる収入が計上されていたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億9千1百万円少ない5億4千1百万円のキャッシュを使用しております。これは主に前連結会計年度において17億9千5百万円の営業キャッシュ・フローを得たことにより、短期借入金の圧縮が進み当連結会計年度においては、長期借入金の約定返済が主な使用となったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の12億9千6百万円から15億5千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、「グループ全体での効率的な経営資源の投入」を基本方針としております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

製品群別の名称	当連結会計年度
IC・トランジスタ用リードフレーム	115,429
オプト用リードフレーム	159,286
コネクタ用部品	550,437
その他	54,019
計	879,173
消去又は全社	23,316
合計	855,856

当連結会計年度における主要な設備投資は、プレス機及び射出成形機266,551千円、建物123,724千円、鍍金設備204,866千円であります。

会社別の主な内訳といたしましては、株式会社エノモト（提出会社）283,057千円、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 313,015千円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金並びに借入金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リードフレーム事業本 部塩山工場 (山梨県甲州市)	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	412,582	404,930	318,803 (17,892)	49,217	1,185,532	170
リードフレーム事業本 部上野原工場 (山梨県上野原市)	射出成形品	射出成形機 等生産設備	158,881	164,795	187,936 (4,958)	35,882	547,495	59
コネクタ事業本部津軽 工場 (青森県五所川原市)	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	722,713	465,391	194,684 (33,309)	16,859	1,399,649	116
コネクタ事業本部岩手 工場 (岩手県上閉伊郡大槌 町)	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	398,816	267,527	62,162 (10,340)	6,900	735,406	84

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	シンガポ ール共和国	金属プレス品	プレス機等 生産設備	244,641	101,176	-	23,583	369,401	68
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	フィリピン 共和国カピ テ州	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	456,764	667,660	-	73,658	1,198,083	325
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.	中華人民共 和国広東省 中山市	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	271,004	671,815	-	129,400	1,072,220	184

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
リードフレーム事 業本部塩山工場	山梨県甲州市	プレス機等生産 設備	2	5年間	3,759	1,595
リードフレーム事 業本部上野原工場	山梨県上野原市	射出成形機等生 産設備	14	5年間	33,068	94,528
コネクタ事業本部 津軽工場	青森県五所川原 市	射出成形機等生 産設備	12	5年間	25,299	50,922
コネクタ事業本部 岩手工場	岩手県上閉伊郡 大槌町	射出成形機等生 産設備	9	5年間	14,486	24,654

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整、計画を行っております。

当連結会計年度末時点における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は11億8千4百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

製品群の名称	投資予定金額		設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
	総額(千円)	既支払額(千円)			着手	完了	
IC・トランジスタ用リードフレーム	124,253	-	プレス機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成24年3月	3
オプト用リードフレーム	656,235	35,195	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成24年3月	5
コネクタ用部品	404,128	106,894	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成24年3月	7
合計	1,184,616	142,090					

(2) 除却

生産体制及び業績に重大な影響を与える設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同 左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注)	2,415,581	15,348,407	1,555,647	4,149,472	1,968,721	4,459,862

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	14	55	3	-	1,561	1,645	-
所有株式数 (単元)	1	1,290	146	3,823	150	-	9,880	15,290	58,407
所有株式数の 割合(%)	0.01	8.44	0.95	25.00	0.98	0.00	64.62	100.00	-

(注) 自己株式18,586株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に586株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	700	4.56
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	467	3.04
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	278	1.81
榎本 貴信	山梨県上野原市	230	1.49
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	224	1.46
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	220	1.43
計	-	6,039	39.34

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,272,000	15,272	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,272	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野 原8154番地19	18,000	-	18,000	0.12
計	-	18,000	-	18,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,061	348,425
当期間における取得自己株式	464	131,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,586	-	19,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分を安定かつ継続的に実施することを重視し、利益水準や配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の1株当たり期末配当金は5円とさせていただきます。先の中間配当金と合わせた年間配当金は、前期に比べて5円増配の10円となります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	76,649	5.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	76,649	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	(平成19年3月)	(平成20年3月)	(平成21年3月)	(平成22年3月)	(平成23年3月)
最高(円)	1,080	840	589	362	448
最低(円)	610	393	128	155	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	296	267	301	360	336	323
最低(円)	265	233	249	292	309	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		榎本 保雄	昭和11年5月4日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立代表取締役 社長 平成2年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.取 締役 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc.取締役会長 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注) 5	690
取締役副会長		榎本 信雄	昭和15年2月7日生	昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立同取締役 昭和47年4月 専務取締役 平成13年10月 専務取締役技術本部長 平成15年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副会長(現任)	(注) 5	365
代表取締役社 長		榎本 正昭	昭和28年2月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成5年7月 上野原事業部長 平成11年6月 取締役上野原事業部長 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事 平成15年4月 取締役リードフレーム事業部長 平成15年7月 常務取締役モールド事業部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 5	78
専務取締役	管理本部長	山崎 宏行	昭和30年12月3日生	昭和57年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成12年6月 取締役経理部長 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事長 平成16年12月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成19年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 専務取締役管理本部長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事 平成20年2月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc.代表取締役社長 (現任) 平成22年7月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董 事(現任)	(注) 5	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	リードフレーム事業本部長	櫻井 宣男	昭和39年12月5日生	平成2年5月 当社入社 平成12年7月 藤野事業部長 平成15年7月 リードフレーム事業部長 平成17年6月 取締役リードフレーム事業部長兼営業部長 平成19年4月 取締役製造本部長兼業務推進室長 平成21年4月 取締役リードフレーム事業本部長兼営業部長 平成22年7月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 取締役 平成23年4月 取締役リードフレーム事業本部長(現任) 平成23年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd.代表取締役社長(現任) 平成23年6月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 取締役(現任) 平成23年6月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任)	(注) 5	234
取締役	コネクタ事業本部長兼下田工場長	伊藤 一恵	昭和29年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 リードフレーム事業部塩山工場長 平成12年7月 上野原事業部長 平成15年4月 モールド事業部長兼上野原工場長 平成15年7月 コネクタ事業部長兼藤野工場長 平成19年4月 営業本部長兼営業部長 平成19年6月 取締役営業本部長兼営業部長 平成21年4月 取締役コネクタ事業本部長兼営業部長 平成22年4月 取締役コネクタ事業本部長兼藤野工場長 平成22年7月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.取締役(現任) 平成23年4月 取締役コネクタ事業本部長兼下田工場長(現任)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武内 延公	昭和31年1月6日生	昭和58年12月 当社入社 平成5年6月 リードフレーム事業部営業部長 平成8年5月 E S P事業部長 平成10年7月 L Mシステム事業部長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	2
取締役	リードフ レーム事業本 部塩山工場長	小澤 志郎	昭和33年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 製造本部本社工場長 平成14年4月 株式会社岩手工ノモト 取締役 工場長 平成16年4月 株式会社工ノモト 岩手工場長 平成16年10月 リードフレーム事業部塩山工場 長 平成19年4月 製造本部塩山工場長 平成21年4月 リードフレーム事業本部塩山工 場長 平成23年6月 取締役リードフレーム事業本部 塩山工場長(現任) 平成23年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINE ERING(S)Pte.Ltd. 取締役(現 任)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	倉田 明保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成5年6月 同行 村山支店長 平成12年6月 同行 検査部長 平成15年6月 同行 取締役吉田支店長 平成19年6月 同行 取締役吉田支店長退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		小野 勝彦	昭和20年5月2日生	昭和62年2月 当社入社 平成元年4月 総合企画室長 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役総務担当 平成19年6月 取締役総務担当退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	3
監査役		平井 雅規	昭和25年10月31日生	昭和44年4月 東京国税局総務部総務課 平成7年7月 東京国税局調査第2部調査第4 部門主査 平成9年7月 立川税務署 国際調査情報官 平成19年7月 日本橋税務署 特別国税調査官 平成21年7月 武蔵府中税務署 特別国税調査 官 平成23年3月 退職 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						1,420

- (注) 1. 取締役副会長榎本信雄は取締役会長榎本保雄の実弟であります。
 2. 取締役櫻井宣男は取締役会長榎本保雄の子の配偶者であります。
 3. 倉田明保氏、平井雅規氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。

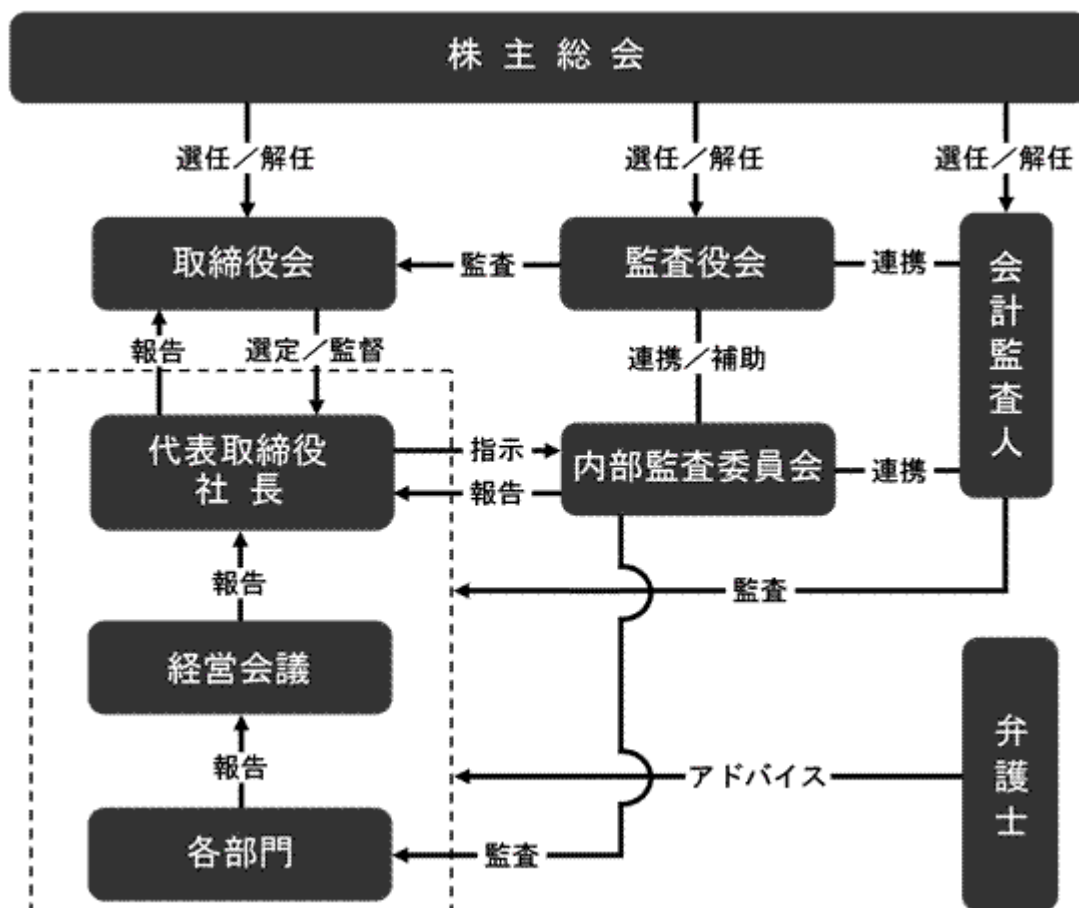
また、社外のチェックという観点からも、当社の監査役会は3名の監査役のうち2名を会社法第2条第16号に規定されている社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面ではチェック体制が整っていると考えております。

取締役会は8名の取締役で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会、月1回の経営会議において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

監査役会につきましては、監査役3名（2名は社外監査役）が取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時協議を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 会社の機関・内部統制の仕組み



3. 会社の機関・内部統制システムの整備状況

当社は、「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの満足度を高め、社会から必要とされ、信頼される企業を目指します。

また、「エノモト企業倫理行動指針」で、全ての経営者及び従業員が、高い倫理観を身につけ、法令・社内規則及び社会規範を遵守し、つねに誠実な行動をとり、社会全体の発展に貢献するよう定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

イ.取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業倫理行動指針」を定め、コンプライアンスに対する考え方、行動基準を明確化し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、企業倫理の浸透及びコンプライアンス体制の維持・向上に努める。

取締役の職務執行状況については、「取締役会規程」に基づき、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。また、取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

使用人の業務執行状況については、業務執行部門から独立した内部監査委員会が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門、経営層及び監査役に適宜報告する。

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、従業員等から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規定及び法令に基づき作成・保存・管理するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるものとする。

また、取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、当社グループ全体のリスク管理は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が行う。

リスク管理委員会は、本社に事務局を設置し、部門横断的なリスク状況の監視及び対応を行うとともに、個別業務ごとに設置された委員会等や関係会社ごとに任命したリスク管理責任者と緊密に連携する体制を整える。リスク管理委員会は内部監査委員会と連携し、全体のリスク管理状況を掌握し、その結果を取締役に報告する。

また、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針・マニュアルを整備するとともに全ての役職者にリスク管理能力を高めるための研修等を実施し、リスクによる損失を最小限度に抑える体制を整える。

ニ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会により、中長期経営計画の策定、各部門の年度目標、予算の設定を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため、取締役会を原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、「取締役会規程」に定めた重要事項の決議と取締役の職務の執行状況の監督を行う。

(ハ) 経営会議を設置し、経営戦略等の業務執行上の重要事項について、十分な検討・審議を行う。

ホ.企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループとしての規範、規則を「関係会社管理規程」として整備し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。

(ロ) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(ハ) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するために使用人を若干名置くこととし、同使用人の人事に関しては、監査役と社長で協議のもと、決定するものとする。また、同使用人の監査役補助に関する職務遂行については、取締役からの指揮命令は受けないものとする。

ト.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

チ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(ロ) 監査役は、内部監査委員会と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査委員会に調査を求める。

(ハ) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(ニ) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 監査体制

監査体制につきましては、監査役による計画的な監査が実施され、監査役は取締役会や必要に応じて経営会議に出席し適格な状況把握ができる体制を整えています。会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適時協議を行っております。また、内部監査体制についても、内部監査委員会（5名）を設置しております。内部監査委員会は、社長と監査役の協議のもと、複数部門より指名された者で構成されており、相互監査体制を採っております。監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

ロ. 監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見

当社の社外監査役は、長年に亘る銀行勤務において広範な業務に携わり、銀行の取締役としての業務執行経験を有しておる者、税理士の資格を有しておる者であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。

5. 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役・社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

取締役の意思決定やその執行を監視、監督する機能を備えることはコーポレート・ガバナンス上、必要不可欠なものであり、客観的及び中立的立場からの社外監査役の役割は極めて重要なものであると考えております。当社の社外監査役2名と当社とは取引関係等はなく、一般株主との利益相反が生じない、独立役員であります。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社において経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。

また、社外監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する期末日からの変更について

該当事項はありません。

7. 会計監査人の状況

監査法人名	業務執行した公認会計士氏名	継続監査年数	補助者の構成
新日本有限責任監査法人	大橋 一生	-	公認会計士 4名 その他 10名
	月本 洋一	-	

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、経営、品質、環境、安全衛生、法令などに関わるリスクにおいて、社内規則等を制定するとともに、社員一人一人が危機管理意識を高めるため、教育、啓蒙活動を実施し、リスクの回避、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合においては、専門的な危機管理対策本部等を設置し、迅速・円滑な対応を図り、損失を最小限に抑えるべく体制を構築しております。

役員の報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,284	131,284	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	2,352	2,352	-	-	1
社外役員	8,232	8,232	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額範囲内において業績等を勘案した上で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 245,713千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山梨中央銀行	291,234	119,697	企業間取引の強化
スタンレー電気株式会社	18,126	32,863	企業間取引の強化
ヒロセ電機株式会社	2,761	29,772	企業間取引の強化
ローム株式会社	2,189	15,280	企業間取引の強化
松尾電機株式会社	148,251	14,825	企業間取引の強化
山一電機株式会社	19,138	7,674	企業間取引の強化
三井トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	5,265	企業間取引の強化
三洋電機株式会社	32,670	4,900	企業間取引の強化
S M K 株式会社	10,000	4,800	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,708	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山梨中央銀行	298,358	120,536	企業間取引の強化
ヒロセ電機株式会社	3,070	27,512	企業間取引の強化
スタンレー電気株式会社	19,074	26,227	企業間取引の強化
松尾電機株式会社	161,215	17,411	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	103	12,926	企業間取引の強化
ローム株式会社	2,452	12,779	企業間取引の強化
山一電機株式会社	20,600	5,603	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	4,425	企業間取引の強化
S M K 株式会社	10,000	3,860	企業間取引の強化
株式会社青森銀行	13,000	3,315	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,103	企業間取引の強化
双葉電子工業株式会社	1,100	1,758	企業間取引の強化
みずほインベスターズ証券株式会社	5,250	404	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して2,450千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して1,923千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,633	1,557,534
受取手形及び売掛金	3,442,653	3,181,077
商品及び製品	444,834	501,349
仕掛品	632,561	762,603
原材料及び貯蔵品	690,099	761,365
繰延税金資産	137,463	165,313
未収入金	91,472	97,671
その他	48,089	34,849
貸倒引当金	1,985	1,754
流動資産合計	6,781,820	7,060,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,382,134	2 9,285,479
減価償却累計額	3 5,884,207	3 6,008,197
建物及び構築物(純額)	3,497,927	3,277,281
機械装置及び運搬具	11,928,220	11,364,644
減価償却累計額	3 8,398,744	3 8,390,790
機械装置及び運搬具(純額)	3,529,476	2,973,854
工具、器具及び備品	4,360,941	4,252,424
減価償却累計額	3 4,078,003	3 3,986,817
工具、器具及び備品(純額)	282,937	265,606
土地	2, 4 3,548,485	2, 4 3,520,451
建設仮勘定	165,061	142,090
有形固定資産合計	11,023,889	10,179,285
無形固定資産		
投資その他の資産	152,122	155,058
投資有価証券	1, 2 461,958	1, 2 456,645
前払年金費用	285,609	241,660
繰延税金資産	6,371	6,740
その他	566,600	545,149
貸倒引当金	49,706	38,414
投資その他の資産合計	1,270,833	1,211,781
固定資産合計	12,446,845	11,546,124
資産合計	19,228,666	18,606,134

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,070,920	4,031,429
短期借入金	² 731,960	² 622,250
未払法人税等	46,974	44,483
未払消費税等	54,754	24,888
賞与引当金	242,000	333,000
事業整理損失引当金	19,465	-
その他	551,124	720,073
流動負債合計	5,717,199	5,776,124
固定負債		
社債	480,000	360,000
長期借入金	² 940,650	² 803,400
繰延税金負債	146,824	114,284
退職給付引当金	31,454	40,885
役員退職慰労引当金	670,200	695,300
リース債務	54,919	39,435
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 570,203	⁴ 565,011
固定負債合計	2,894,252	2,618,316
負債合計	8,611,451	8,394,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,972,618	3,052,980
自己株式	7,919	8,267
株主資本合計	11,574,033	11,654,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,200	15,184
土地再評価差額金	⁴ 301,156	⁴ 308,945
為替換算調整勘定	685,862	1,148,594
その他の包括利益累計額合計	956,818	1,442,355
純資産合計	10,617,215	10,211,692
負債純資産合計	19,228,666	18,606,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,795,047	18,204,274
売上原価	1, 2 14,144,970	1, 2 15,789,230
売上総利益	1,650,076	2,415,044
販売費及び一般管理費	2, 3 1,603,483	2, 3 1,877,889
営業利益	46,593	537,154
営業外収益		
受取利息	1,147	1,635
受取配当金	4,432	4,565
受取賃貸料	53,796	57,623
助成金収入	91,076	-
投資有価証券受贈益	-	14,420
その他	17,131	11,234
営業外収益合計	167,583	89,478
営業外費用		
支払利息	58,648	38,713
債権売却損	20,799	24,376
租税公課	47,538	39,446
為替差損	21,840	37,867
その他	24,999	23,573
営業外費用合計	173,827	163,977
経常利益	40,349	462,656
特別利益		
固定資産売却益	4 5,931	4 170,408
貸倒引当金戻入額	-	11,523
投資有価証券売却益	55,610	1,229
特別利益合計	61,542	183,161
特別損失		
固定資産売却損	5 36,724	5 19,554
固定資産除却損	6 19,570	6 20,100
減損損失	7 82,037	7 185,341
投資有価証券売却損	-	1,988
投資有価証券評価損	2,978	-
災害による損失	-	8 196,506
特別損失合計	141,310	423,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	39,418	222,327
法人税、住民税及び事業税	40,317	52,791
法人税等調整額	147,639	56,341
法人税等合計	107,322	3,550
少数株主損益調整前当期純利益	-	225,878
当期純利益	67,903	225,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	225,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,016
為替換算調整勘定	-	462,732
その他の包括利益合計	-	2 477,748
包括利益	-	1 251,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	251,869
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
前期末残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
前期末残高	2,864,927	2,972,618
当期変動額		
剰余金の配当	-	153,304
当期純利益	67,903	225,878
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
当期変動額合計	107,690	80,362
当期末残高	2,972,618	3,052,980
自己株式		
前期末残高	7,601	7,919
当期変動額		
自己株式の取得	318	348
当期変動額合計	318	348
当期末残高	7,919	8,267
株主資本合計		
前期末残高	11,466,661	11,574,033
当期変動額		
剰余金の配当	-	153,304
当期純利益	67,903	225,878
自己株式の取得	318	348
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
当期変動額合計	107,372	80,014
当期末残高	11,574,033	11,654,048

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,900	30,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,699	15,016
当期変動額合計	8,699	15,016
当期末残高	30,200	15,184
土地再評価差額金		
前期末残高	261,369	301,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,787	7,788
当期変動額合計	39,787	7,788
当期末残高	301,156	308,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	755,369	685,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,507	462,732
当期変動額合計	69,507	462,732
当期末残高	685,862	1,148,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	977,838	956,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,019	485,536
当期変動額合計	21,019	485,536
当期末残高	956,818	1,442,355
純資産合計		
前期末残高	10,488,822	10,617,215
当期変動額		
剰余金の配当	-	153,304
当期純利益	67,903	225,878
自己株式の取得	318	348
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,019	485,536
当期変動額合計	128,392	405,522
当期末残高	10,617,215	10,211,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	39,418	222,327
減価償却費	1,336,492	1,102,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,927	14,092
前払年金費用の増減額(は増加)	75,426	43,949
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,100	25,100
賞与引当金の増減額(は減少)	77,000	91,000
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	220,534	19,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,399	230
受取利息及び受取配当金	5,579	6,201
支払利息	58,648	38,713
有形固定資産売却益	5,931	170,408
有形固定資産売却損	36,724	19,554
有形固定資産除却損	19,570	20,100
減損損失	82,037	185,341
投資有価証券売却損益(は益)	55,610	758
投資有価証券評価損益(は益)	2,978	-
売上債権の増減額(は増加)	1,076,939	106,294
たな卸資産の増減額(は増加)	167,737	339,550
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,212	7,654
仕入債務の増減額(は減少)	1,428,935	92,705
未払消費税等の増減額(は減少)	17,568	29,866
その他の流動負債の増減額(は減少)	116,308	167,710
その他	-	14,420
小計	1,853,920	1,542,794
利息及び配当金の受取額	5,579	6,201
利息の支払額	55,203	38,568
法人税等の支払額	8,472	47,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,824	1,462,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	521,422	791,871
有形固定資産の売却による収入	223,568	212,807
無形固定資産の取得による支出	5,266	21,587
無形固定資産の売却による収入	-	31,865
投資有価証券の取得による支出	10,827	10,230
投資その他の資産の増減額(は増加)	37,204	34,233
投資有価証券の売却による収入	91,803	6,826
その他	7,783	9,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,134	596,501

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	990,689	50,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	692,653	596,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29,547	21,009
社債の償還による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	318	348
配当金の支払額	-	153,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,208	541,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,735	63,692
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	203,217	260,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,415	1,296,633
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,633	1,557,534

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は5社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ENOMOTO LAND CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は4社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.であります。 当連結会計年度において、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 ENOMOTO LAND CORPORATIONに対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ) 主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 主に最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 同左</p> <p>ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ) 同左</p> <p>ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法(当社の金型については、生産高比例法)、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、当社は当連結会計年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>5) 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理等について将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,178,881千円</td> <td style="width: 10%;">(622,463千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,484,470千円</td> <td>(2,289,786千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,663,351千円</td> <td>(2,912,250千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資有価証券 20,019千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 341,810千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,036,096千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の時価と再評価後の帳簿価格との差額のうち賃貸等不動産に関するものについては 544,978千円含まれております。</p>	建物	1,178,881千円	(622,463千円)		土地	2,484,470千円	(2,289,786千円)		計	3,663,351千円	(2,912,250千円)		<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,113,483千円</td> <td style="width: 10%;">(583,788千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,470,533千円</td> <td>(2,275,849千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,584,017千円</td> <td>(2,859,637千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資有価証券 17,005千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 406,850千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,099,588千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の時価と再評価後の帳簿価格との差額のうち賃貸等不動産に関するものについては 576,227千円含まれております。</p>	建物	1,113,483千円	(583,788千円)		土地	2,470,533千円	(2,275,849千円)		計	3,584,017千円	(2,859,637千円)	
建物	1,178,881千円	(622,463千円)																							
土地	2,484,470千円	(2,289,786千円)																							
計	3,663,351千円	(2,912,250千円)																							
建物	1,113,483千円	(583,788千円)																							
土地	2,470,533千円	(2,275,849千円)																							
計	3,584,017千円	(2,859,637千円)																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 5,723千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,258千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃搬送費 255,912千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造費 148,978千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 541,087千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 39,100千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 27,161千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 34,126千円</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5,401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 529千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,931千円</p> <p>5. 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 35,377千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,346千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 36,724千円</p> <p>6. 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3,405千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 14,379千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,784千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 19,570千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 10,215千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,945千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃搬送費 317,864千円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造費 187,120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 648,457千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 25,100千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 37,436千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 34,501千円</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 122,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権 45,456千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,741千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 170,408千円</p> <p>5. 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15,963千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,591千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 19,554千円</p> <p>6. 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 13,797千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,422千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,100千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として塩山工場</td> <td>プレス用金型</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,917千円</td> </tr> <tr> <td>旧本社工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>78,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具備品3,917千円、土地78,120千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	3,917千円	旧本社工場	遊休資産	土地	78,120千円	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として塩山工場</td> <td>プレス用金型</td> <td>工具器具備品</td> <td>57,306千円</td> </tr> <tr> <td>岩手工場</td> <td>プレス製造生産設備</td> <td>建物、機械装置</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>主として旧本社工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物50,000千円、機械装置及び運搬具50,000千円、工具、器具及び備品57,306千円、土地28,034千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、主に稼働休止期間中の固定費相当額及び復旧支援費用であります。</p>	場所	用途	種類	金額	主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	57,306千円	岩手工場	プレス製造生産設備	建物、機械装置	100,000千円	主として旧本社工場	遊休資産	土地	28,034千円
場所	用途	種類	金額																										
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	3,917千円																										
旧本社工場	遊休資産	土地	78,120千円																										
場所	用途	種類	金額																										
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	57,306千円																										
岩手工場	プレス製造生産設備	建物、機械装置	100,000千円																										
主として旧本社工場	遊休資産	土地	28,034千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	128,710千円
少数株主に係る包括利益	-
計	128,710
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,699千円
為替換算調整勘定	69,507
計	60,807

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	16	1	-	17
合計	16	1	-	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,654	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	17	1	-	18
合計	17	1	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,654	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	76,649	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,296,633千円	現金及び預金勘定 1,557,534千円
預金期間が3か月を超える定期預金 - 千円	預金期間が3か月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,296,633千円	現金及び現金同等物 1,557,534千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備、コンピュータ端末機等(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 80,608千円 1年超 125,595千円 合計 206,204千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 77,915千円 1年超 93,785千円 合計 171,701千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,296,633	1,296,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,442,653	3,442,653	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	244,192	244,192	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,070,920)	(4,070,920)	-
(5) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(6) 社債	(480,000)	(466,284)	(13,715)
(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)	(1,522,610)	(1,526,176)	3,566
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額217,765千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,294,055
受取手形及び売掛金	3,442,653
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	4,736,708

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,557,534	1,557,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,181,077	3,181,077	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	239,863	239,863	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,031,429)	(4,031,429)	-
(5) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(6) 社債	(360,000)	(351,937)	(8,062)
(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）	(1,225,650)	(1,218,221)	(7,428)
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額216,781千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,554,146
受取手形及び売掛金	3,181,077
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	4,735,224

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	235,917	186,764	49,153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235,917	186,764	49,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,275	9,933	1,658
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,275	9,933	1,658
合計		244,192	196,697	47,495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,834千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	91,803	55,610	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,803	55,610	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,978千円を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199,020	171,580	27,439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,020	171,580	27,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,843	43,165	2,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,843	43,165	2,322
	合計	239,863	214,746	25,116

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,850千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,826	1,229	1,988
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,826	1,229	1,988

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	27,600	-	27,908

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,502,053千円	2,641,468千円
(2) 年金資産	2,659,600千円	2,736,834千円
(3) 退職給付引当金	31,454千円	40,885千円
(4) 前払年金費用	285,609千円	241,660千円
(5) 未認識数理計算上の差異	96,608千円	105,409千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	250,837千円	214,196千円
(1) 勤務費用	172,891千円	175,599千円
(2) 利息費用	45,615千円	46,111千円
(3) 期待運用収益(減算)	29,030千円	33,557千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	61,361千円	26,041千円

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(主に)	1.8%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.25%	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,224	14,924
賞与引当金	96,800	133,200
未払事業税	8,563	7,340
役員退職慰労引当金	268,080	278,120
投資有価証券評価損	16,554	15,097
繰越欠損金	845,336	654,382
棚卸資産	33,030	25,832
減価償却費	24,422	12,516
減損損失	71,408	111,436
その他	8,846	71,528
小計	1,392,266	1,324,378
評価性引当金	1,247,596	1,152,324
合計	144,670	172,053
繰延税金負債		
前払年金費用	102,288	84,151
特別償却準備金	835	-
子会社特別償却	27,241	20,201
その他有価証券評価差額金	17,294	9,932
合計	147,659	114,284
繰延税金資産の純額	2,989	57,768

再評価に係る繰延税金負債

570,203

565,011

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	137,463	165,313
固定資産 - 繰延税金資産	6,371	6,740
固定負債 - 繰延税金負債	146,824	114,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	(%)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。		
		法定実効税率 (調整)	40.0
		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5
		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	8.0
		住民税均等割等	7.3
		評価性引当額の増減	16.6
		在外子会社法定実効税率差異	42.0
		その他	1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸用の工業・商業施設 (土地を含む。) を有しております。平成22年 3月期

における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,185千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は78,120千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,160,215	78	2,160,136	1,489,709

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は遊休不動産（91,137千円）であり、主な減少額は減損損失（78,120千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸用の工業・商業施設（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,998千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は28,034千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,160,136	50,979	2,109,156	1,419,341

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（28,034千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,952,596	4,842,451	15,795,047	-	15,795,047
(2) セグメント間の内部売上高	537,597	22,695	560,292	(560,292)	-
計	11,490,193	4,865,146	16,355,340	(560,292)	15,795,047
営業費用	11,356,244	4,952,626	16,308,870	(560,416)	15,748,453
営業利益又は営業損失()	133,949	87,480	46,469	123	46,593
資産	14,135,262	5,278,441	19,413,704	(185,038)	19,228,666

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国
3. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が82,037千円減少いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア	中南米	北米	計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高 (千円)	5,553,362	4,891	3,379	5,561,633
	連結売上高 (千円)	-	-	-	15,795,047
	海外売上高 の連結売上高に 占める割合 (%)	35.2	0.0	0.0	35.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国
(2) 中南米.....メキシコ
(3) 北米.....アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,467,949	4,879,937	6,632,229	1,224,158	18,204,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	フィリピン	その他	合計
11,683,645	2,106,579	1,750,841	2,663,207	18,204,274

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,517,328	1,198,083	1,094,472	369,401	10,179,285

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	2,061,232	オプト用リードフレーム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	692円53銭	1株当たり純資産額	666円13銭
1株当たり当期純利益金額	4円42銭	1株当たり当期純利益金額	14円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	67,903	225,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,903	225,878
期中平均株式数(株)	15,331,483	15,330,161

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エノモト	第1回無担保社債	平成 21. 3 .31	480,000 (120,000)	360,000 (120,000)	1.03	なし	平成 26. 3 .31

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	200,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	581,960	422,250	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,147	13,549	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	940,650	803,400	2.2	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,919	39,435	-	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,748,676	1,478,635	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	340,400	256,400	161,600	45,000
リース債務(千円)	14,731	13,891	10,813	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,782,612	4,722,408	4,557,420	4,141,833
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	290,279	203,505	113,796	385,253
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	272,463	278,147	1,499	326,231
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	17.77	18.14	0.09	21.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,947	1,173,023
受取手形	553,056	520,263
売掛金	4 1,802,456	4 1,608,220
商品及び製品	295,867	290,548
仕掛品	478,978	585,171
原材料及び貯蔵品	389,674	457,798
前払費用	17,554	20,550
繰延税金資産	137,558	165,384
未収入金	4 101,322	16,556
その他	4 29,101	4 6,846
貸倒引当金	2,223	1,933
流動資産合計	4,636,296	4,842,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,421,200	1 7,445,756
減価償却累計額	2 5,017,579	2 5,245,541
建物（純額）	2,403,621	2,200,215
構築物	400,464	401,047
減価償却累計額	327,763	341,201
構築物（純額）	72,701	59,846
機械及び装置	7,538,686	7,406,452
減価償却累計額	2 5,605,728	2 5,849,948
機械及び装置（純額）	1,932,958	1,556,503
車両運搬具	47,908	47,037
減価償却累計額	44,876	45,178
車両運搬具（純額）	3,032	1,858
工具、器具及び備品	3,630,961	3,602,647
減価償却累計額	2 3,464,258	2 3,460,658
工具、器具及び備品（純額）	166,702	141,988
土地	1, 3 3,409,792	1, 3 3,381,758
建設仮勘定	89,561	36,463
有形固定資産合計	8,078,370	7,378,634
無形固定資産		
借地権	75,026	75,026
電話加入権	6,009	6,009
ソフトウェア	14,954	20,674
無形固定資産合計	95,989	101,709

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 251,026	1 245,713
関係会社株式	2,769,208	3,029,601
前払年金費用	285,609	241,660
長期前払費用	3,929	5,156
破産更生債権等	17,006	5,714
保険積立金	440,006	474,240
その他	47,560	36,920
貸倒引当金	49,706	38,414
投資その他の資産合計	3,764,640	4,000,592
固定資産合計	11,939,000	11,480,937
資産合計	16,575,297	16,323,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,117	98,797
買掛金	3,017,864	2,896,272
外注未払金	4 231,186	4 231,441
1年内返済予定の長期借入金	1 581,960	1 422,250
短期借入金	150,000	200,000
未払金	4 176,968	4 310,587
設備関係未払金	4 44,835	73,564
未払法人税等	41,184	37,173
未払消費税等	54,754	24,888
未払費用	892	85
前受金	951	50,464
預り金	26,833	24,867
前受収益	4,557	5,457
賞与引当金	242,000	333,000
その他	2,373	8,316
流動負債合計	4,661,480	4,717,167
固定負債		
社債	480,000	360,000
長期借入金	1 940,650	1 803,400
繰延税金負債	119,582	94,083
役員退職慰労引当金	670,200	695,300
再評価に係る繰延税金負債	3 570,203	3 565,011
固定負債合計	2,780,636	2,517,794
負債合計	7,442,116	7,234,962

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
資本準備金	4,459,862	4,459,862
資本剰余金合計	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
利益準備金	181,507	181,507
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,252	-
繰越利益剰余金	619,961	599,592
利益剰余金合計	802,721	781,099
自己株式	7,919	8,267
株主資本合計	9,404,137	9,382,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,200	15,184
土地再評価差額金	3 301,156	3 308,945
評価・換算差額等合計	270,956	293,761
純資産合計	9,133,181	9,088,406
負債純資産合計	16,575,297	16,323,368

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 11,490,193	3 12,941,126
売上原価		
製品期首たな卸高	354,227	295,867
当期製品仕入高	19,372	33,270
当期製品製造原価	2, 3 10,116,236	2, 3 11,205,461
合計	10,489,835	11,534,599
製品期末たな卸高	295,867	290,548
製品売上原価	1 10,193,967	1 11,244,050
売上総利益	1,296,225	1,697,075
販売費及び一般管理費		
運搬費	197,624	229,690
荷造費	134,070	164,765
貸倒引当金繰入額	12,504	-
給料	403,981	497,598
役員退職慰労引当金繰入額	39,100	25,100
賞与引当金繰入額	25,186	37,436
法定福利費	54,699	75,403
退職給付費用	27,308	25,736
福利厚生費	17,158	12,077
旅費及び交通費	39,331	46,526
通信費	6,217	5,883
事務用消耗品費	13,784	21,231
租税公課	31,488	36,386
減価償却費	15,057	19,722
賃借料	4,690	6,176
支払手数料	18,209	21,918
その他	121,863	119,768
販売費及び一般管理費合計	2 1,162,276	2 1,345,423
営業利益	133,949	351,652
営業外収益		
受取利息	284	242
受取配当金	3 24,883	3 49,001
助成金収入	82,364	-
受取賃貸料	53,462	57,623
投資有価証券受贈益	-	14,420
その他	16,252	8,288
営業外収益合計	177,246	129,575

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	47,069	31,003
債権売却損	20,799	24,376
為替差損	23,502	32,490
租税公課	47,538	39,446
その他	24,712	23,440
営業外費用合計	163,622	150,756
経常利益	147,573	330,471
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5,505	⁴ 1,217
貸倒引当金戻入額	-	11,582
投資有価証券売却益	55,610	1,229
関係会社清算益	-	158,158
特別利益合計	61,116	172,187
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 32,099	⁵ 10,398
固定資産除却損	⁶ 19,569	⁶ 19,686
減損損失	⁷ 82,037	⁷ 185,341
投資有価証券売却損	-	1,988
投資有価証券評価損	2,978	-
災害による損失	-	⁸ 196,506
特別損失合計	136,686	413,920
税引前当期純利益	72,003	88,738
法人税、住民税及び事業税	17,000	16,000
法人税等調整額	139,778	51,154
法人税等合計	122,778	35,154
当期純利益	194,781	123,893

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	3,188,360	30.9	3,560,553	31.2
. 外注加工費		2,447,653	23.7	3,085,839	27.1
. 労務費		2,898,576	28.1	3,227,936	28.3
. 経費		1,778,311	17.3	1,524,757	13.4
当期総製造費用		10,312,902	100.0	11,399,086	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	407,091		478,978	
期末仕掛品たな卸高		478,978		585,171	
他勘定振替高		124,779		87,433	
当期製品製造原価		10,116,236		11,205,461	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 プレス製品については組別総合原価計算、金型・装置については個別原価計算を採用しており、いずれも実際原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費のうち主なもの 減価償却費 866,218千円	2. 経費のうち主なもの 減価償却費 678,577千円
3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 124,779千円	3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 55,518千円 特別損失(災害による損失) 31,914千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
資本剰余金合計		
前期末残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,507	181,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,507	181,507
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,946	1,252
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,694	1,252
当期変動額合計	1,694	1,252
当期末残高	1,252	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	383,698	619,961
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,694	1,252
剰余金の配当	-	153,304
当期純利益	194,781	123,893
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
当期変動額合計	236,263	20,369
当期末残高	619,961	599,592

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	568,152	802,721
当期変動額		
剰余金の配当	-	153,304
当期純利益	194,781	123,893
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
当期変動額合計	234,568	21,621
当期末残高	802,721	781,099
自己株式		
前期末残高	7,601	7,919
当期変動額		
自己株式の取得	318	348
当期変動額合計	318	348
当期末残高	7,919	8,267
株主資本合計		
前期末残高	9,169,886	9,404,137
当期変動額		
剰余金の配当	-	153,304
当期純利益	194,781	123,893
自己株式の取得	318	348
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
当期変動額合計	234,250	21,970
当期末残高	9,404,137	9,382,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,900	30,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,699	15,016
当期変動額合計	8,699	15,016
当期末残高	30,200	15,184
土地再評価差額金		
前期末残高	261,369	301,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,787	7,788
当期変動額合計	39,787	7,788
当期末残高	301,156	308,945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222,468	270,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,487	22,804

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	48,487	22,804
当期末残高	270,956	293,761
純資産合計		
前期末残高	8,947,417	9,133,181
当期変動額		
剰余金の配当	-	153,304
当期純利益	194,781	123,893
自己株式の取得	318	348
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,487	22,804
当期変動額合計	185,763	44,774
当期末残高	9,133,181	9,088,406

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 同左 (2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 同左 (3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（金型については、生産高比例法）を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 「外注未払金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「外注未払金」は80,080千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,178,881千円</td> <td style="width: 50%;">(622,463千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,484,470千円</td> <td>(2,289,786千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,663,351千円</td> <td>(2,912,250千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 20,019千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">341,810千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,036,096千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">187,015千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>63,471千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,177千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>外注未払金</td> <td>5,609千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>272千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td>740千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,178,881千円	(622,463千円)	土地	2,484,470千円	(2,289,786千円)	計	3,663,351千円	(2,912,250千円)	長期借入金	341,810千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,036,096千円	流動資産			売掛金	187,015千円		未収入金	63,471千円		その他	13,177千円		流動負債			外注未払金	5,609千円		未払金	272千円		設備関係未払金	740千円		<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,113,483千円</td> <td style="width: 50%;">(583,788千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,470,533千円</td> <td>(2,275,849千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,584,017千円</td> <td>(2,859,637千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 17,005千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">406,850千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,099,588千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">193,341千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,658千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>外注未払金</td> <td>18,314千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>452千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,113,483千円	(583,788千円)	土地	2,470,533千円	(2,275,849千円)	計	3,584,017千円	(2,859,637千円)	長期借入金	406,850千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,099,588千円	流動資産			売掛金	193,341千円		その他	4,658千円		流動負債			外注未払金	18,314千円		未払金	452千円	
建物	1,178,881千円	(622,463千円)																																																																					
土地	2,484,470千円	(2,289,786千円)																																																																					
計	3,663,351千円	(2,912,250千円)																																																																					
長期借入金	341,810千円																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,036,096千円																																																																						
流動資産																																																																							
売掛金	187,015千円																																																																						
未収入金	63,471千円																																																																						
その他	13,177千円																																																																						
流動負債																																																																							
外注未払金	5,609千円																																																																						
未払金	272千円																																																																						
設備関係未払金	740千円																																																																						
建物	1,113,483千円	(583,788千円)																																																																					
土地	2,470,533千円	(2,275,849千円)																																																																					
計	3,584,017千円	(2,859,637千円)																																																																					
長期借入金	406,850千円																																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,099,588千円																																																																						
流動資産																																																																							
売掛金	193,341千円																																																																						
その他	4,658千円																																																																						
流動負債																																																																							
外注未払金	18,314千円																																																																						
未払金	452千円																																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社のリース債務等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ENOMOTO PRECISION</td> <td>5,150千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd.</td> <td>(77千S.ドル)</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE</td> <td>65,757千円</td> </tr> <tr> <td>MANUFACTURING Inc.</td> <td>(706千US.ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,907千円</td> </tr> </table>	ENOMOTO PRECISION	5,150千円	ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	(77千S.ドル)	ENOMOTO PHILIPPINE	65,757千円	MANUFACTURING Inc.	(706千US.ドル)	計	70,907千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社のリース債務等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ENOMOTO PRECISION</td> <td>5,110千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd.</td> <td>(77千S.ドル)</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE</td> <td>52,041千円</td> </tr> <tr> <td>MANUFACTURING Inc.</td> <td>(625千US.ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,152千円</td> </tr> </table>	ENOMOTO PRECISION	5,110千円	ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	(77千S.ドル)	ENOMOTO PHILIPPINE	52,041千円	MANUFACTURING Inc.	(625千US.ドル)	計	57,152千円
ENOMOTO PRECISION	5,150千円																				
ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	(77千S.ドル)																				
ENOMOTO PHILIPPINE	65,757千円																				
MANUFACTURING Inc.	(706千US.ドル)																				
計	70,907千円																				
ENOMOTO PRECISION	5,110千円																				
ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	(77千S.ドル)																				
ENOMOTO PHILIPPINE	52,041千円																				
MANUFACTURING Inc.	(625千US.ドル)																				
計	57,152千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>5,723千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>168,258千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>537,597千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>22,695千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>20,450千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,273千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,753千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,346千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,099千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,405千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>14,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,569千円</td> </tr> </table>	売上原価	5,723千円		168,258千円	売上高	537,597千円	仕入高	22,695千円	受取配当金	20,450千円	機械装置	4,273千円	その他	1,232千円	計	5,505千円	機械装置	30,753千円	工具、器具及び備品	1,346千円	計	32,099千円	建物	3,405千円	機械装置	14,377千円	その他	1,786千円	計	19,569千円	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,215千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>116,945千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>858,760千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>141,509千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>44,436千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>704千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,217千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,800千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,398千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,879千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,416千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>523千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,686千円</td> </tr> </table>	売上原価	10,215千円		116,945千円	売上高	858,760千円	仕入高	141,509千円	受取配当金	44,436千円	機械装置	704千円	工具、器具及び備品	513千円	計	1,217千円	機械装置	6,800千円	工具、器具及び備品	3,591千円	その他	6千円	計	10,398千円	建物	2,879千円	機械装置	13,416千円	ソフトウェア	2,866千円	その他	523千円	計	19,686千円
売上原価	5,723千円																																																																
	168,258千円																																																																
売上高	537,597千円																																																																
仕入高	22,695千円																																																																
受取配当金	20,450千円																																																																
機械装置	4,273千円																																																																
その他	1,232千円																																																																
計	5,505千円																																																																
機械装置	30,753千円																																																																
工具、器具及び備品	1,346千円																																																																
計	32,099千円																																																																
建物	3,405千円																																																																
機械装置	14,377千円																																																																
その他	1,786千円																																																																
計	19,569千円																																																																
売上原価	10,215千円																																																																
	116,945千円																																																																
売上高	858,760千円																																																																
仕入高	141,509千円																																																																
受取配当金	44,436千円																																																																
機械装置	704千円																																																																
工具、器具及び備品	513千円																																																																
計	1,217千円																																																																
機械装置	6,800千円																																																																
工具、器具及び備品	3,591千円																																																																
その他	6千円																																																																
計	10,398千円																																																																
建物	2,879千円																																																																
機械装置	13,416千円																																																																
ソフトウェア	2,866千円																																																																
その他	523千円																																																																
計	19,686千円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として塩山工場</td> <td>プレス用金型</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,917千円</td> </tr> <tr> <td>旧本社工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具備品3,917千円、土地78,120千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	3,917千円	旧本社工場	遊休資産	土地	78,120千円	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として塩山工場</td> <td>プレス用金型</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,306千円</td> </tr> <tr> <td>岩手工場</td> <td>プレス機等生産設備</td> <td>建物及び機械装置</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>主として旧本社工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物50,000千円、機械及び装置50,000千円、工具、器具及び備品57,306千円、土地28,034千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、主に稼働休止期間中の固定費相当額及び復旧支援費用であります。</p>	場所	用途	種類	金額	主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	57,306千円	岩手工場	プレス機等生産設備	建物及び機械装置	100,000千円	主として旧本社工場	遊休資産	土地	28,034千円
場所	用途	種類	金額																										
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	3,917千円																										
旧本社工場	遊休資産	土地	78,120千円																										
場所	用途	種類	金額																										
主として塩山工場	プレス用金型	工具器具備品	57,306千円																										
岩手工場	プレス機等生産設備	建物及び機械装置	100,000千円																										
主として旧本社工場	遊休資産	土地	28,034千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	16	1	-	17
合計	16	1	-	17

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	17	1	-	18
合計	17	1	-	18

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 80,608千円	1年内 77,915千円
1年超 125,595千円	1年超 93,785千円
合計 206,204千円	合計 171,701千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,769,208千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,029,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,739	14,996
賞与引当金	96,800	133,200
未払事業税	8,563	7,340
役員退職慰労引当金	268,080	278,120
投資有価証券評価損	16,554	15,097
繰越欠損金	819,617	631,517
棚卸資産	33,030	24,844
減価償却費	23,626	12,106
減損損失	71,408	111,436
その他	3,850	66,186
小計	1,360,271	1,294,844
評価性引当金	1,221,877	1,129,460
合計	138,393	165,384
繰延税金負債		
前払年金費用	102,288	84,151
特別償却準備金	835	-
その他有価証券評価差額金	17,294	9,932
合計	120,417	94,083
繰延税金資産の純額	17,975	71,300
再評価に係る繰延税金負債	570,203	565,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.0	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8	23.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	20.2
住民税均等割等	23.6	18.4
評価性引当額の増減	243.5	104.1
その他	2.8	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.5	39.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円73銭	1株当たり純資産額	592円85銭
1株当たり当期純利益金額	12円70銭	1株当たり当期純利益金額	8円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	194,781	123,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,781	123,893
期中平均株式数(株)	15,331,483	15,330,161

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	株式会社山梨中央銀行	298,358
		ヒロセ電機株式会社	3,070
		スタンレー電気株式会社	19,074
		松尾電機株式会社	161,215
		第一生命保険株式会社	103
		ローム株式会社	2,452
		株式会社メイプルポイントゴルフク ラブ	6
		山一電機株式会社	20,600
		中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社	15,000
		S M K 株式会社	10,000
		その他(4銘柄)	20,550
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,421,200	32,641	8,085	7,445,756	5,245,541	234,269 (50,000)	2,200,215
構築物	400,464	582	-	401,047	341,201	13,437	59,846
機械及び装置	7,538,686	174,277	306,512	7,406,452	5,849,948	496,446 (50,000)	1,556,503
車両運搬具	47,908	274	1,145	47,037	45,178	1,420	1,858
工具、器具及び備品	3,630,961	128,378	156,692	3,602,647	3,460,658	126,371 (57,306)	141,988
土地	3,409,792	-	28,034 (28,034)	3,381,758	-	-	3,381,758
建設仮勘定	89,561	36,463	89,561	36,463	-	-	36,463
有形固定資産計	22,538,576	372,618	590,031 (28,034)	22,321,162	14,942,528	871,944 (157,306)	7,378,634
無形固定資産							
借地権	75,026	-	-	75,026	-	-	75,026
電話加入権	6,009	-	-	6,009	-	-	6,009
ソフトウェア	49,135	16,756	25,629	40,262	19,588	8,169	20,674
無形固定資産計	130,170	16,756	25,629	121,298	19,588	8,169	101,709
長期前払費用	8,891	2,919	1,735	10,075	4,918	1,691	5,156
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	プレス機及び射出成形機	116,414千円
工具、器具及び備品	金型	87,348千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	プレス機及び射出成形機	242,597千円
工具、器具及び備品	金型	123,394千円

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,929	1,933	-	13,515	40,347
賞与引当金	242,000	333,000	242,000	-	333,000
役員退職慰労引当金	670,200	25,100	-	-	695,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績による洗替額及び個別引当金の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,387
預金	
当座預金	426,714
普通預金	322,611
定期預金	417,641
その他の預金	2,669
小計	1,169,636
合計	1,173,023

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社秋田新電元	181,555
宮崎富士通コンポーネント株式会社	103,193
株式会社スタンレー鶴岡製作所	68,978
松尾電機株式会社	35,187
ミツミ電機株式会社	31,864
その他	99,484
合計	520,263

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	139,734
5月	153,293
6月	105,634
7月	118,031
8月	3,570
合計	520,263

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業株式会社	193,474
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	121,692
京セラエルコ株式会社	112,309
TDK庄内株式会社	104,668
パナソニック電工株式会社	93,535
その他	982,539
合計	1,608,220

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,802,456	13,686,919	13,881,154	1,608,220	89.6	45.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
IC・トランジスタ用リードフレーム	91,735
オプト用リードフレーム	147,957
コネクタ用部品	34,256
その他	16,598
合計	290,548

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
プレス製品関係	
I C・トランジスタ用リードフレーム	99,552
オプト用リードフレーム	235,266
コネクタ用部品	89,558
その他	2,590
金型・装置等関係	158,202
合計	585,171

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
銅合金板	236,456
表面処理材料	30,052
樹脂	17,196
その他	72,944
小計	356,649
金型修理用品	82,122
出荷梱包用品	13,303
用度品他雑品	5,721
小計	101,148
合計	457,798

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	733,259
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	994,681
ENOMOTO LAND CORPORATION.	210,931
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.	1,090,728
合計	3,029,601

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
古河電気工業株式会社	41,530
株式会社原田伸銅所	26,213
双葉電子工業株式会社	10,020
型研精工株式会社	5,775
株式会社和光精機	5,565
その他	9,692
合計	98,797

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	28,946
5月	17,381
6月	17,858
7月	26,895
8月	7,716
合計	98,797

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行(ファクタリング会社)	2,394,902
三菱伸銅株式会社	156,186
神鋼商事株式会社	72,810
東海物産株式会社	36,599
京セラエルコ株式会社	29,527
その他	206,247
合計	2,896,272

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行	783,400
株式会社三井住友銀行	20,000
合計	803,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.enomoto.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エノモトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エノモトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エノモトの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エノモトが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。